

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県砺波市
本事業の担当部局名 福祉市民部市民生活課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	砺波市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	9,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 人口減少の局面を迎える中で、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うほか、専門の結婚相談員による相談会の周知・開催を重点的に行う。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、「第二次砺波市総合計画」の内主要施策4「交流・定住の促進」の個別施策(2)移住・定住対策の充実・強化と、主要施策7「子育て環境の充実」の個別施策(2)結婚支援の推進及び主要施策14「市民協働の推進」の個別施策(2)人権尊重・男女共同参画の推進の中の「ワーク・ライフ・バランスの推進」の主な取り組みとして位置づけられている。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち

20	世帯
ともに29歳以下	10
その他	10

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和4年度実績11件(29歳以下7件、その他4件)、令和5年度実績22件(29歳以下15件、その他7件)、令和6年度実績17件(29歳以下9件、その他8件)のため、3年間の実績に基づき算出した。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	9	世帯
～12月(実績)	5	世帯
1月～3月(見込)	4	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			9,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシを印刷(2,000部予定)し、窓口で配布する。
- ・市役所やショッピングモール、不動産業者にチラシを配架する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活事業による成婚数		組	2 (R8年度)	2 (R7年度)
	婚姻率(千人あたり)		件	4 (R8年度)	3.4 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (H30-R4年)	
	婚姻件数		件	155 (R6年)	
	婚姻率			3.4 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	113 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	70 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	82 (R6年度実績)